

名古屋市公報

令和 3年10月13日

号外調達第40号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局行政部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- | | |
|--|----|
| ○ 広報なごや「ハザードマップ特集号（16種類）」の印刷、配送等 1, 202, 200部 | 2 |
| ○ 広報なごや「令和 4年 2・ 3・ 4月号」の印刷、配送等 3, 609, 618部 | 8 |
| ○ 児童生徒机（旧 J I S 規格） 956個 児童生徒腰掛（旧 J I S 規格） 1, 036個 | 14 |
| ○ トワイライトスクール等における無線LAN環境整備業務委託 | 20 |
| ○ 上下水道マッピングシステムデータ更新等業務委託（単価契約） | 26 |

落 札 者 等 の 公 示

- | | |
|---|----|
| ○ 軽油（環境局作業課） 予定数量 72, 000 L | 33 |
| ○ 広報なごや「令和 3年11・ 12月号・ 令和 4年 1月号」の印刷、配送等 予定数量 3, 609, 618部 | 34 |
| ○ 重金属固定剤（五条川工場） 予定数量 140, 000kg | 35 |
| ○ 重金属固定剤（猪子石工場） 予定数量 102, 600kg | |
| ○ 重金属固定剤（富田工場） 予定数量 182, 000kg | |
| ○ 苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場） 予定数量 343, 800kg | |
| ○ 粉末活性炭（富田工場始め 3工場） 予定数量 133, 100kg | |
| ○ 消石灰（五条川工場） 予定数量 754, 000kg | |
| ○ 高規格救急自動車 2両の購入 | 39 |
| ○ 大震火災対策用可搬式ポンプ19台の購入 | |
| ○ 感染症対策資器材（フード無し感染防止衣）の購入 | |
| ○ 感染症対策資器材（フード付感染防止衣）の購入 | |

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

1 入札に付する事項

(1) 調達役務及び予定数量

広報なごや「ハザードマップ特集号（16種類）」の印刷、配送等
1,202,200部

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期限

令和 4年 2月25日

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 3年 1月27日

(6) 入札方法

入札は 1部（4ページ建て）当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「活版・平版印刷」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9)本公告に示した調達役務の内容に合致した役務を確実に履行し得ると本市から承認された者であること。
- (10) 本公告に示した調達役務と同種又は類似の役務に係る履行実績がある者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月27日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月27日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年12月 2日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月30日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年12月 2日午前10時20分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年11月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required:

Print and delivery of "Nagoya News (*Koho Nagoya*)" 1,202,200 copies

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 October 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 2 December 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 November 2021)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

1 入札に付する事項

(1) 調達役務及び予定数量

広報なごや「令和 4年 2・3・4月号」の印刷、配送等
3,609,618部

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期限

令和 4年 1月31日、同年 2月28日及び同年 3月31日

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 3年 1月27日

(6) 入札方法

入札は 1部（16ページ建て）当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「活版・平版印刷」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達役務の内容に合致した役務を確実に履行し得ると本市から承認された者であること。
- (10) 本公告に示した調達役務と同種又は類似の役務に係る履行実績がある者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月27日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(7) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月27日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年12月 2日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(7) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月30日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年12月 2日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
（名古屋市役所西庁舎11階）

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年11月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required:

Print and delivery of "Nagoya News (*Koho Nagoya*)" 3,609,618 copies

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 October 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 2 December 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 November 2021)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

児童生徒机（旧 J I S 規格） 956個

児童生徒腰掛（旧 J I S 規格） 1,036個

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 4年 3月31日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 最初の契約に係る入札公告日

令和 3年 6月23日

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札

システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「鋼製・木製家具」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月27日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月27日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年12月 1日午前10時
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月29日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年12月 1日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室
（名古屋市役所西庁舎11階）

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請
本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年11月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

① student's desk 956 units

② student's chair 1,036 units

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 October 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 1 December 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 November 2021)

(4) Contact point:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,
Finance Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku,
Nagoya 460-8508 Japan Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 土本 仁美

1 入札に付する事項

(1) 調達役務等

トワイライトスクール等における無線LAN環境整備業務委託

(2) 調達役務等の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から令和 4年 3月31日まで

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間

がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市子ども青少年局子ども未来企画部

放課後事業推進室放課後事業推進係

(名古屋市役所東庁舎 7階)

電話 052-972-3092 ファクシミリ 052-972-4119

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年10月27日午後 5時00分まで

(名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年11月24日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市子ども青少年局企画経理課経理係
(名古屋市役所本庁舎 2階)

電話 052-972-3193

ファクシミリ 052-972-4437

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年11月22日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年11月24日午前10時15分

イ 開札場所 (4) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋

市規則第17号) 第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年10月27日までに次の場所に提出し、開札日までに当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321 ファクシミリ 052-972-4121

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of School Local Area Network System for Twilight School and Twilight Room
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
5:00 p.m., 27 October 2021
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
10:00 a.m., 24 November 2021
(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 22 November 2021)
- (4) Contact point:
Child Future Planning Department,
After School Project Promotion Office,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3092

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年10月13日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

上下水道マッピングシステムデータ更新等業務委託（単価契約）

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約の日から令和 9年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約とする。）

(4) 履行期間

令和 4年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

（契約の日から令和 4年 3月31日までは、準備期間とする。）

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 入札は総額（年額）で行う。ただし、計算の結果、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、契約については、積算内訳書に記載された各単価（1円単位ま

で)で締結するものとする。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）にある本案件の添付ファイルからダウンロードして作成し、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）の添付機能を利用して、電子ファイルにより入札書提出時に添付して提出すること。ただし、積算内訳書のファイル容量が大きいため、電子入札システムにより添付できない場合は、紙媒体の積算内訳書を、入札公告に示す契約担当部署へ提出すること。その際、業者名、開札の日時、入札参加者の商号又は名称を記載の上、封かんし、入札書受付締切日時までに提出すること。入札書受付締切日時までに提出がないものは、当該入札について無効とする。

ウ 提出された積算内訳書について、必要があると認められる場合には、当該積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに、必要に応じて指示をすることがある。この求めに応じず、又は指示に従わないときは、その入札を無効とすることがある。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を、電子入札システムで行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後、3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 3年12月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり相当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成23年 4月 1日以降に、国又は地方公共団体等において、GISを使用した上水道又は下水道のマッピングシステムのデータ更新業務（継続して180日以上履行期間を有する業務に限る。）を元請として履行した実績を有すること。
- (10) 情報セキュリティに関して、プライバシーマーク（JISQ15001）の付

与認定又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の認証を取得していること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話番号 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合はそれに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年11月 4日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先

- a 提出期限又は到達期限 令和 3年11月 4日 午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書及び積算内訳書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年12月27日から令和 4年 1月13日午後 5時00分まで（電子入札システム運用時間外を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期限及び提出場所

a 提出期限 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 1月12日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 1月14日 午前 9時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額（年額）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年 4月 1日上下水道局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年12月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話番号 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

System data update of the waterworks and sewerage mapping system, etc.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 4 November, 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 January, 2022

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 12 January, 2022)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 軽油（環境局作業課） 予定数量 72,000 L |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月16日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 中川物産株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 108,5500円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月21日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 広報なごや「令和 3年11・12月号・ 令和 4年 1月号」の印刷、配送等 予定数量 3,609,618部 |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月 9日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 中日高速オフセット印刷株式会社 名古屋市北区金城四丁目 3番19号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 6,7870円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月21日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 重金属固定剤（五条川工場） 予定数量 140,000kg |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月15日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社黒田商事 名古屋市熱田区花町 8番19号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 273.9000円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 5月26日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 重金属固定剤（猪子石工場） 予定数量 102,600kg |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月15日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社三大 名古屋市中村区名駅五丁目 3番 8号 |

| | |
|--------------------|-----------------|
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 302.5000円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 5月26日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 重金属固定剤（富田工場） 予定数量 182,000kg |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月15日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社ミヤタコーポレーション 名古屋市中区那古野二丁目18番 4号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 287.1000円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 5月26日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|--------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場） 予定数量 343,800kg |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月15日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社エイムス 愛知県清須市春日八幡南45番地 |

| | |
|--------------------|----------------|
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 72.6000円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月28日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|-------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 粉末活性炭（富田工場始め 3工場） 予定数量 133,100kg |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月15日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社エイムス 愛知県清須市春日八幡南45番地 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 114.4000円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月28日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 消石灰（五条川工場） 予定数量 754,000kg |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 9月15日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号 |

| | |
|--------------------|----------------|
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 29.7000円（単価契約） |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月28日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年10月13日

契約事務受任者

名古屋市消防長 小 出 豊 明

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 高規格救急自動車 2両の購入 |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 8月13日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 愛知トヨタ自動車株式会社 名古屋市中区高辻町 6番 8号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 33,438,628円 |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 6月30日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 大震火災対策用可搬式ポンプ19台の購入 |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 8月19日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 萬茂防災株式会社 名古屋市中区千代田四丁目 9番 6号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 36,366,000円 |

| | |
|--------------------|-------------|
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月 7日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|---------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 感染症対策資器材（フード無し感染防止衣）の購入 |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 8月20日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 株式会社バイトラークメディカル 東京都千代田区麴町四丁目 3番 6号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 41,799,998円 |
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月 7日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |

| 事 項 | 内 容 |
|------------------------|--------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量 | 感染症対策資器材（フード付感染防止衣）の購入 |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地 | 消防局総務部総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日 | 令和 3年 8月20日 |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | 日本船舶薬品株式会社 名古屋支店 名古屋市東区葵二丁目11番19号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額 | 54,516,000円 |

| | |
|--------------------|-------------|
| (6) 契約の相手方を決定した手続 | 一般競争入札 |
| (7) 入札公告日・入札公示日 | 令和 3年 7月 7日 |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由 | — |
| (9) その他 | — |